



入会のご案内

(当法人は非営利型の一般社団法人となります)



会員について

自社(自治体・団体等)のコーポレート機能の革新と人材育成を推進するために、当法人の設立趣旨及び目的にご賛同頂ける法人・自治体・団体・個人の皆様からのご入会をお待ちしております。

会員の特典

1. 経営資料等の共有
 - ・各種委員会活動及び研究活動の論文や研究成果資料、レポート等情報の提供
2. 各種事業への会員料金の適用
 - ・部会、公開セミナー、各種視察研修会
 - ・社内研修・企画協力
 - ほか

会費

- 入会金：10,000 円
- 年会費：法人会員 100,000 円 / 個人会員 30,000 円
 - ※ 年会費はお申し込み月から1年間分となります(随時受け付けております)。
 - 退会のお申出がない限り自動継続とさせていただきます。

入会お申し込み方法

入会を希望される場合には、入会申込書を入力・記載の上、
[E-mail] または [郵送] にて下記までご連絡またはご提出願います。
○ E-mail : info@chfa.or.jp
○ 郵 送 : 〒104-0061 東京都中央区銀座 1-14-11 銀松ビル 4F
一 般社団法人 コーポレート機能協会 事務局 宛
Phone : 03-6263-2464

コーポレート機能の革新に寄与する



一般社団法人 コーポレート機能協会

CHFA : Corporate Headquarters Function Association

ご挨拶

コロナ禍は世界のありようを劇的に変えつつあります。経済活動への衝撃の大きさは軽視できるものではありません。一方で企業の在り方を根本的に革新する好機でもあります。

特にコーポレート機能については、革新を必要とする課題が山積しています。複雑化する社会やビジネスの要請についていだけで精いっぱい。従来の機能との整合性を考慮して業務やルールを見直す暇もない。現場に重複した作業を強要し、大きな非効率を生んでいる。作業が形骸化し、本来の機能を十分に果たせていない。このような多くの声が聞こえてきます。

それでもなかなか革新が進まない一因は、各社が独自のやり方を個別に育んできた閉鎖性にあるのではないのでしょうか。日本企業のコーポレート機能は各社ごとに言わばロックダウンされた状態にあります。革新とは「やめる・つづける・はじめる」ことを白紙の状態から考え直し、スピード感をもって実行することだと思います。何をやめて、何をつづけるか、他社の試行錯誤に学ぶのが一番の近道です。そして何を始めるか。コロナ後の世界がどうなるかだれにも言えない状況だからこそアンテナを高く張る必要があります。自分の視野にないところから大きな変化が想像もしない速さでやってくると覚悟しておくべきでしょう。オープン・イノベーションが重要なのは新規事業開発だけではなく。業種、業態の垣根を越えた英知の結集と連携こそがコーポレート機能の革新を実現すると信じております。



一般社団法人 コーポレート機能協会
会長

片平 聡

目的

当法人は、企業・自治体・団体等のコーポレート機能に関する調査及び研究、情報の収集及び提供、人材の育成及び指導等を行うことにより、コーポレート機能の革新を図り、もって日本経済の発展、国民生活の向上及び国際社会への貢献に寄与することを目的とします。(当法人は非営利型の一般社団法人となります)

部会・委員会

- 新設 シェアードサービス経営者部会(仮称)
- 新設 シェアードサービス部門長・管理職部会(仮称)
- 新設 シェアードサービス担当者部会(仮称)
- 新設 監査役等研究部会(仮称)
- 新設 コーポレート機能研究委員会(仮称)

※ 詳細につきましては、info@chfa.or.jp までお問合せ願います。パンフレット等ご案内致します。

事業所

一般社団法人 コーポレート機能協会

所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座1-14-11 銀松ビル4F
Phone：03-6263-2464
E-mail：info@chfa.or.jp
U R L：https://chfa.or.jp/

調査及び研究

- リサーチコミッティ (Research Committee)
- コーポレート機能研究委員会(仮称)
- リモートワーク化推進委員会(仮称)
- デジタル化・オートメーション化推進委員会(仮称)
- 共通センター設立検討委員会(仮称)
- コーポレート機能のBCP対策委員会(仮称)
- 監査役等研究委員会(仮称)
- 大学等学術・研究機関との連携ほか

グローバル

- 海外視察研修会
- 外国政府・団体・大学・企業など関係機関等との連携、交流及び協力ほか

人材の育成

- 研究部会 (Research Group)
- 新設 シェアードサービス経営者部会(仮称)
- 新設 シェアードサービス部門長・管理職部会(仮称)
- 新設 シェアードサービス担当者部会(仮称)
- 新設 監査役等研究部会(仮称)
- セミナー、シンポジウムほか

コーポレート機能の革新に寄与する

政府・自治体・団体等への具申又は答申

- 政府・自治体・団体等との連携、交流及び協力
- 各種要望書の作成及び提出ほか

社会貢献・発信

- 各種委員会活動及び各種部会の研究成果等の情報公開
- 働き方改革、生産性の向上
- リモートワークの推奨
- デジタル化・オートメーション化の推奨
- ダイバーシティ及び障害をお持ちの方々の活躍の推進ほか

新規事業

- 共通センターの構築・運営、
- ビジネス・プロセス・アウトソーシングサービスの提供
- 企業・組織を越えた繋ぎ・閑散期の人材及び業務の交換ほか